

CITY OF YOKOHAMA

令和6年度予算案について 横浜市

令和6年1月29日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER



横浜市 令和6年度 予算案

令和6年1月29日

令和6年度は、
中期計画の基本戦略の実現に向けて、
右の5つの視点を重視し、
データに基づく企画立案、
適切な目標設定のもと、
取組を進めていきます。



1 市民の安全・安心



2 子育て世代の
「実感できるゆとり」
おやこ More Smile Package



3 誰もが自分らしく
暮らせるまち



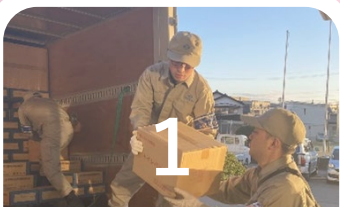
4 脱炭素化の早期実現



5 グローバルな
魅力・活力
あふれるまち

子育て支援

都市の持続可能性



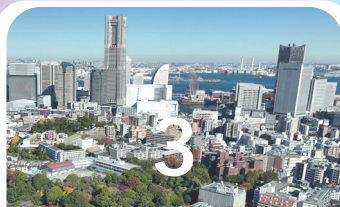
市民の安全・安心

- ①地震防災対策強化パッケージ



子育て世代の「実感できるゆとり」
おやこ
More Smile Package

- ①出産費用の助成
- ②にもつ軽がる保育園
- ③放課後等施策での時間的負担の軽減
- ④子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始
- ⑤子育てしたいまち推進モデル地区



誰もが自分らしく暮らせるまち

- ①「のげやまインクルーシブ構想」の推進



脱炭素化の早期実現

- ①事業者の行動変容
- ②市民の行動変容
- ③市役所の率先行動
- ④脱炭素イノベーション



グローバルな魅力・活力あふれるまち

- ①グローバル人材の育成
- ②スタートアップ・エコシステムの形成
- ③都心臨海部の魅力を高めるまちづくり
- ④戦略的にぎわいの創出

データに基づく企画立案

適切な目標設定、DX

「創造・転換」による財源創出

1

市民の安全・安心



令和6年能登半島地震を受けて

横浜市は大都市として、大規模災害時には積極的に被災地を支援していく責務があります。被災地の方々が一日も早く日常を取り戻し、復旧・復興が進むよう、あらゆる支援を行っていきます。

< 支援内容 >

緊急消防援助隊（航空隊、陸上隊）の派遣、災害用救援物資の提供、災害廃棄物処理支援、水道施設の応急給水及び上下水道施設の復旧支援、保健師チームによる被災住民の健康支援、応急危険度判定士の派遣 など



1-① 地震防災対策強化パッケージ

地震等の災害に対し、基礎自治体として横浜市民の皆様の安全・安心をお守りするため、令和6年度予算案では、以下の事業を軸に「**地震防災対策強化パッケージ**」として推進します。

【ハード対策】

●建物倒壊等による被害防止

- ・木造住宅・マンション・特定建築物耐震事業
- ・家具転倒防止対策助成事業
- ・ブロック塀等改善事業
- ・狭あい道路拡幅整備事業

●火災による被害の軽減

- ・感震ブレーカー等設置推進事業
- ・まちの不燃化推進事業
- ・消火用水の確保

●都市インフラの被害防止

- ・緊急輸送路等の整備
- ・上水道、下水道施設の耐震化

【ソフト対策】

●地域防災拠点の充実・強化

- ・防災備蓄庫の整備
- ・災害対策備蓄の充実

●市民への適切な情報発信

- ・テレビ・プッシュ型情報伝達サービス

●相談・啓発

- ・相談会の実施
- ・自治会・町内会等への地震の備えに関する啓発

●ハード対策

建物倒壊等による被害防止

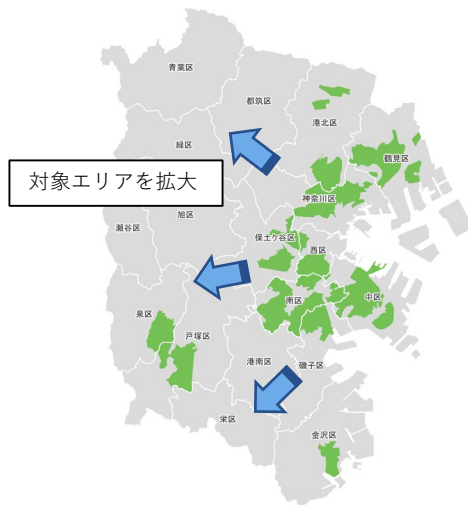
- 地震に強い安全なまちづくりを推進するため、建物の耐震化助成事業を進めるとともに、簡易に設置できる**防災ベッド等**の**加速度的普及**を促進します。
- 高齢者や障害者等のみで構成される世帯を対象に、**家具転倒防止助成事業**を促進します。
- 避難路等を確保するため、狭あい道路の拡幅や、**ブロック塀の改善**を推進します。



< 防災ベッドの例 >

火災による被害の軽減

- 震災時の火災による住宅被害の軽減を図るため、「**感震ブレーカー**」の**設置補助対象**を**横浜市全域に拡大**します。
- 地震火災の延焼の危険性が高い木造密集市街地では、**GISデータに基づく延焼シミュレーション**を活用し、優先的・集中的に対策が必要な地区において危険性の改善に向けた取組を実施します。



< 感震ブレーカー設置補助対象地域の拡大 >

都市インフラの被害防止

- 緊急物資の輸送機能の確保や、円滑な応急対策活動のため、**震災が発生した場合に緊急輸送路となる道路の整備**を進めるとともに、地震対策（**道路がけの防災対策**や橋梁・歩道橋の耐震化、沿道建築物の耐震化支援）を行います。
- 市民生活への影響を最小限に抑えるため、**上下水道等のライフライン施設の耐震化**を進めます。



< 道路がけ防災対策後 >

●ソフト対策

地域防災拠点の充実・強化

- 震災直後における物資確保等、市民の安全確保にかかわる食料水等を確保するとともに、授乳しやすいよう**全ての地域防災拠点（459か所）**で新たに**液体ミルクの備蓄を開始**します。
- 狭小な防災備蓄庫を補完**するための**簡易倉庫を追加設置**します。



<液体ミルクイメージ>

情報発信・相談・啓発

- 発災時にテレビが消えていても電源が自動的に起動する情報伝達手段の補助事業**を新たに開始し、スマートフォンをお持ちでない方などに情報をお届けできるように支援を行います。
- 災害から市民の生命や財産を守るため、**がけ地の相談会等**を実施し、助成金制度や相談体制の周知に取り組みます。
- 自治会・町内会等への防災指導等**や、防災フェア、防災研修等の機会を捉え、**防災意識の維持・向上**を図ります。



<テレビ・プッシュ事業>

●新たな地震防災戦略の策定(令和6年度中)

- 今回の地震で得た課題の分析
- ↓
- 現地震防災戦略の総点検、検証
- ↓
- 更なる対応

2

おやこ

More Smile Package



2 おやこ More Smile Package

おやこ More Smile Package

≪ 88,997百万円 ≫



「実感できるゆとり」を生み出し、親子の日常的な笑顔をつくる施策パッケージ

3つの視点に基づく施策を展開

経済的支援

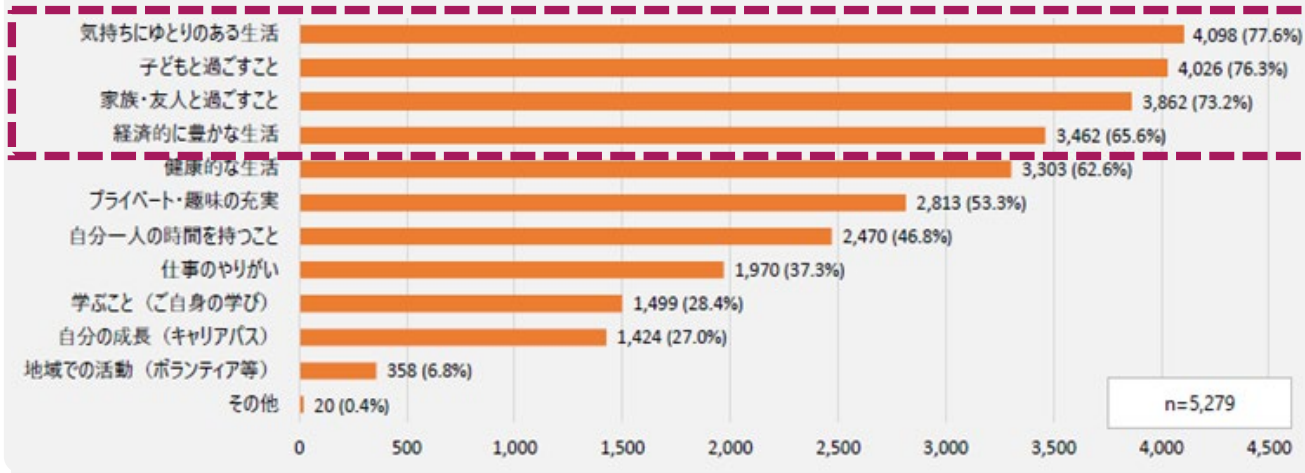
時間的負担の軽減

親子の快適な居場所の創出

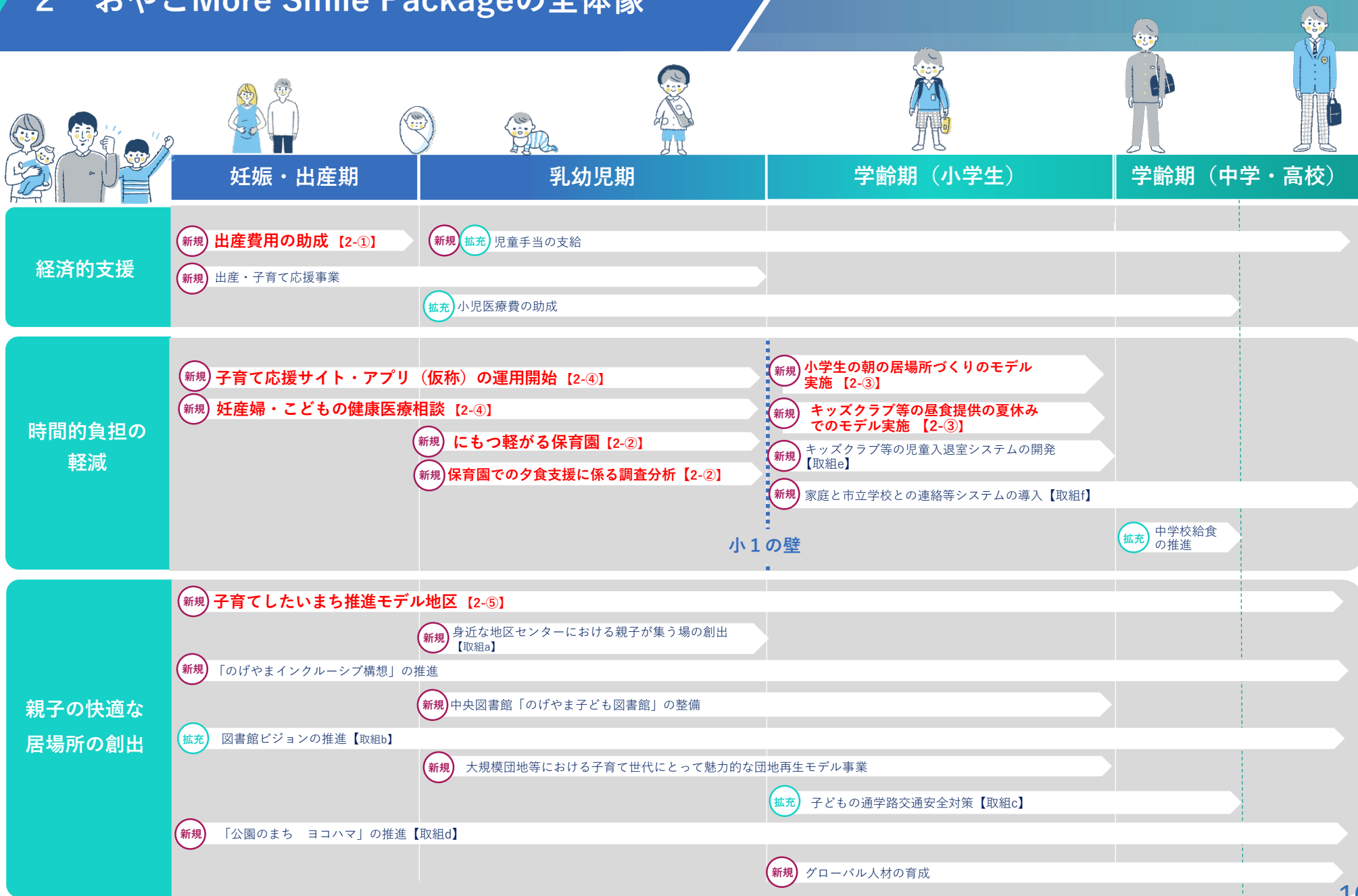
さらなる「ゆとり」の創出へ！

【参考】令和4年度 子育て世帯に優しい施策の検討に向けた調査

あなたご自身のライフスタイルにおいて、重要だと思うものを教えてください（当てはまるもの全て選択）



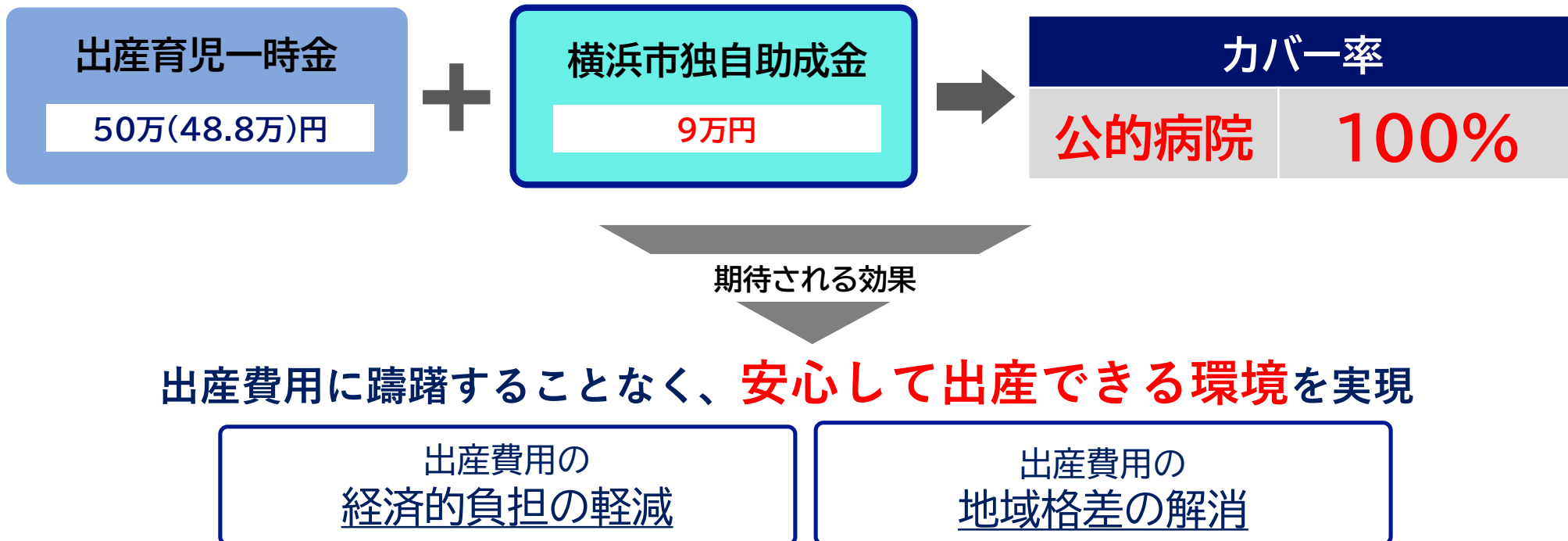
2 およこMore Smile Packageの全体像



2-① 出産費用の助成

●妊娠・出産期における経済的支援を実施

出産育児一時金に加え、本市独自に9万円を助成することで、
公的病院における出産費用（基礎的費用）の最大値57.6万円までカバー！



2-① 出産費用の助成

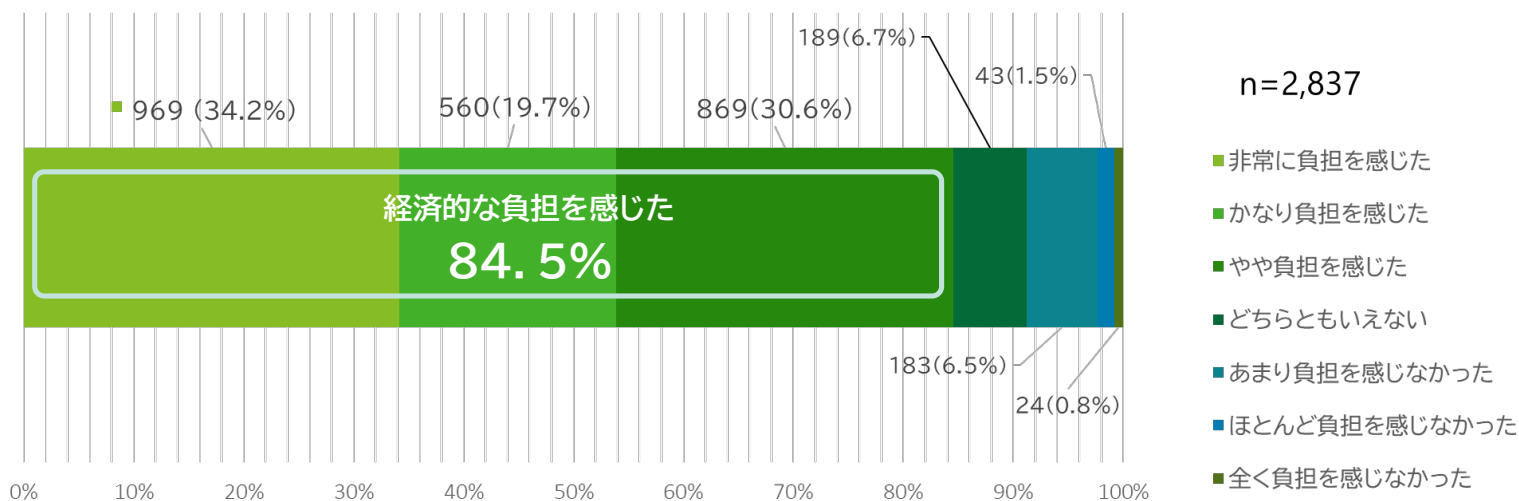
● 出産費用に係る本市の状況

○ 国による出産費用の集計結果

神奈川県は全国で **2番目に高い額**

○ 横浜市独自の調査結果

妊娠・出産に係る費用について、経済的な負担を感じている ご家庭は **84.5%**

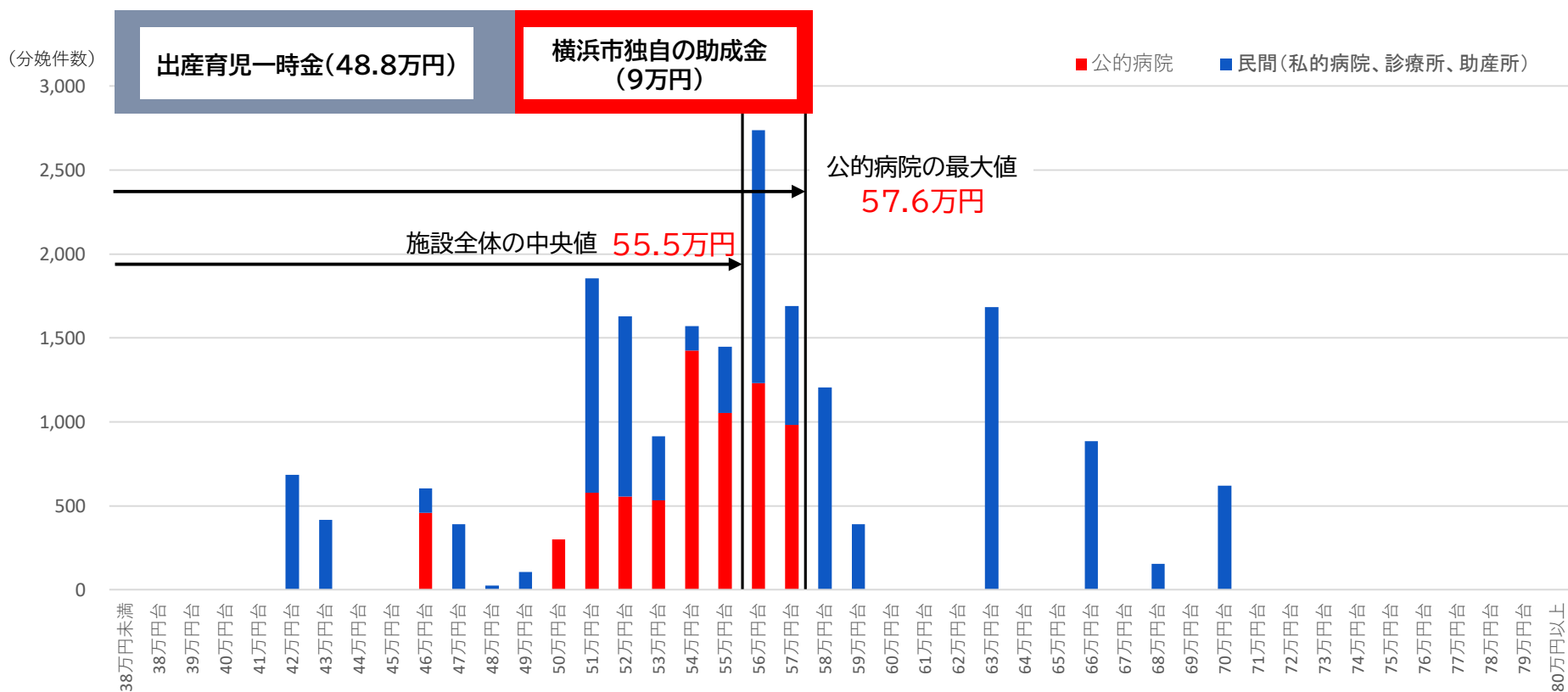


2-① 出産費用の助成

●市内の出産費用（基礎的費用）について

○市内の分娩取扱施設の基礎的費用の中央値は
出産育児一時金を上回る**555,000円**

○市内の公的病院の基礎的費用の
最大値は**576,110円**



2-② にもつ軽がる保育園

仕事、育児、家事等で忙しい保護者にとって、毎日の持ち物準備・持ち帰りは負担！

おむつに名前を1枚1枚書くのが大変…

家のストックがなくなるけど
おむつを買いに行く時間がない

忘れ物ないかな？
まだおむつ足りるかな？

毎日汚れた服を
持ち帰るのが大変



2-② にもつ軽がる保育園

保育園等での子育て世帯の負担を軽減する新たな取組として
「にもつ軽がる保育園」事業を実施

取組1

紙おむつや食事用エプロン、寝具など
保護者の持ち物持参を減らす取組

取組2

保育園等での使用済み紙おむつの処分



2-② にもつ軽がる保育園

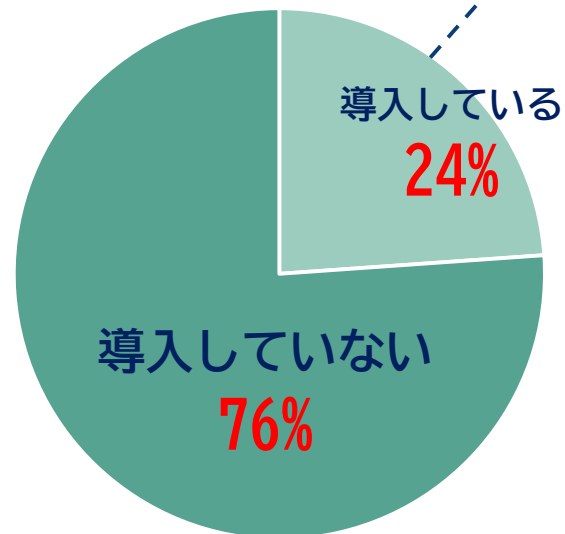
●取組1 登園時の持ち物負担の軽減

市内保育所での紙おむつ・おしりふきのサブスク等の調査結果

実施期間：令和5年9-10月、施設数：716（回答率62.6%）

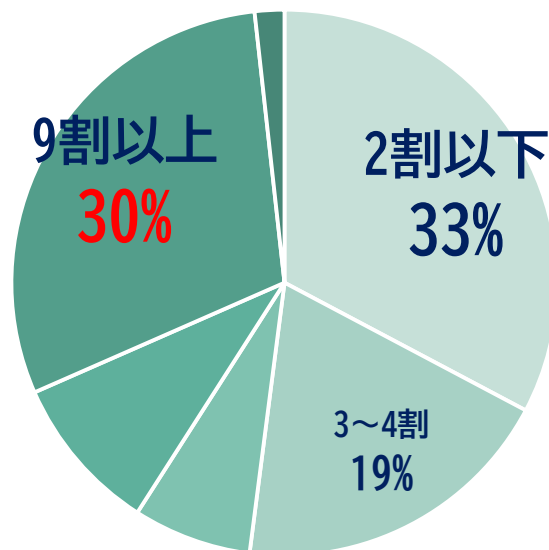
①おむつサブスク導入状況

（回答数：716施設）



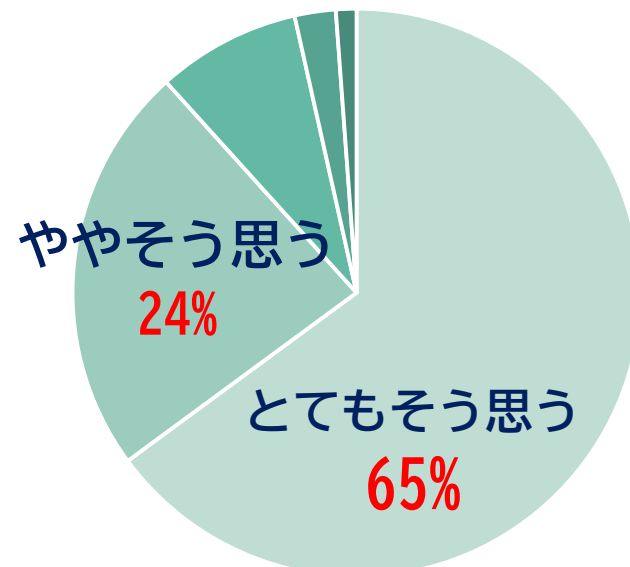
②おむつサブスク利用率

（回答数：171施設）



利用率にばらつきあり

③市補助を行った場合利用率の向上につながると思うか



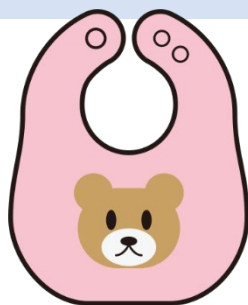
約9割の施設が「保護者の負担軽減につながる」「利用率向上に効果あり」と回答

2-② にもつ軽がる保育園

●取組1 登園時の持ち物負担の軽減

おむつ以外に保護者に負担のある持ち物 TOP3

食事用エプロン



布団・シーツ



手口拭き



おむつ以外の持ち物の負担軽減も促進

市内保育園等におけるおむつサブスク等の調査結果(令和5年9-10月、施設数:716(回答率62.6%))

「おむつ以外で保護者負担軽減につながると感じる物品」

2-② にもつ軽がる保育園

●取組 1 登園時の持ち物負担の軽減

取組概要

保育所等に対し、取組内容により**段階的な補助単価**を設定し、0～2歳の在園児数に応じて補助

(1) おむつ等の持ち物持参をなくす取組に対する補助

① おむつ (サブスクサービスの導入等)

② 食事用エプロン、手口拭き等

本市	保護者負担軽減分 500円/月	施設事務費 500円/月	①に加え、 保護者負担軽減分 500円/月
	▼		

取組内容
・効果

- 園
- ▶ 1,000円分は保護者負担軽減分へ活用
 - ▶ 施設事務費500円分は人件費等に充当 (保護者負担軽減に活用も可)
- ▼

保護者

お得な料金でのサービス利用！ にもつ軽がる！

(2) **布団**の持参をなくすためのイニシャルコストを補助

保護者の布団の持ち帰りをなくすため、園に対し、布団・コットの購入費用を補助 (1施設当たり99万円)

2-② にもつ軽がる保育園

●取組2 使用済み紙おむつの処分費用の助成

取組概要

保育園等に使用済み**紙おむつの処分費用**を助成

効果など

保護者の負担となっていた

- ・ **使用済み紙おむつの毎日の持ち帰り ゼロ**
- ・ **年間約4千円の処分費用負担 ゼロ**

その他、保育園での新規チャレンジ

子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施

保育園等における夕食支援策のパイロット実施

惣菜販売など**夕食支援を行う園と連携**し、利用者向けアンケートを行い効果検証を行う。

実施園を広げ、保護者の家事負担軽減を図る



2-③ 放課後等施策での時間的負担の軽減

● 「小1の壁」

○保育所るときと比較して・・・

夏休みのお弁当づくり、子どもの宿題の確認など、
保護者に新たな負担が生じ、
時間的・精神的ゆとりがなくなる

預けられる時間が短くなり、
保護者が**働き方の見直し・
キャリアの中断**を迫られる

朝、パパやママが出勤した後に、
ひとりで家に残るのが不安



2-③ 放課後等施策での時間的負担の軽減

いわゆる「小1の壁」問題に対し、
新たな放課後等施策をモデル実施します。

取組1：夏休み期間中の
昼食提供のモデル実施

取組2：小学校始業前の
朝の居場所づくりのモデル実施

子育て世帯の「ゆとり」を創出

2-③ 放課後等施策での時間的負担の軽減

●取組1：夏休み期間中の昼食提供のモデル実施

○長期休業期間中の昼食提供サービスへのニーズ

アンケート調査（2023年12月1日公表）でも保護者のニーズを確認



93%
が利用を希望

n=3, 254

2-③ 放課後等施策での時間的負担の軽減

●取組1：夏休み期間中の昼食提供のモデル実施

取組
概要

全ての放課後キッズクラブ・放課後児童クラブで
小学校の夏休み期間にモデル実施

実施
手法

民間事業者による**配食サービスを活用**し、
400円程度で提供

利用
方法

スマートフォン等で簡易に注文・決済

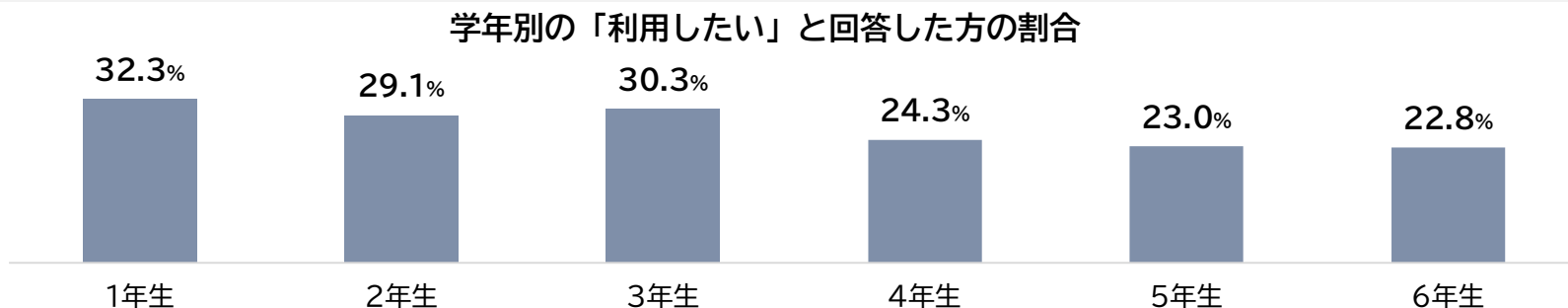
2-③ 放課後等施策での時間的負担の軽減

●取組2：小学校始業前の朝の居場所づくりのモデル実施

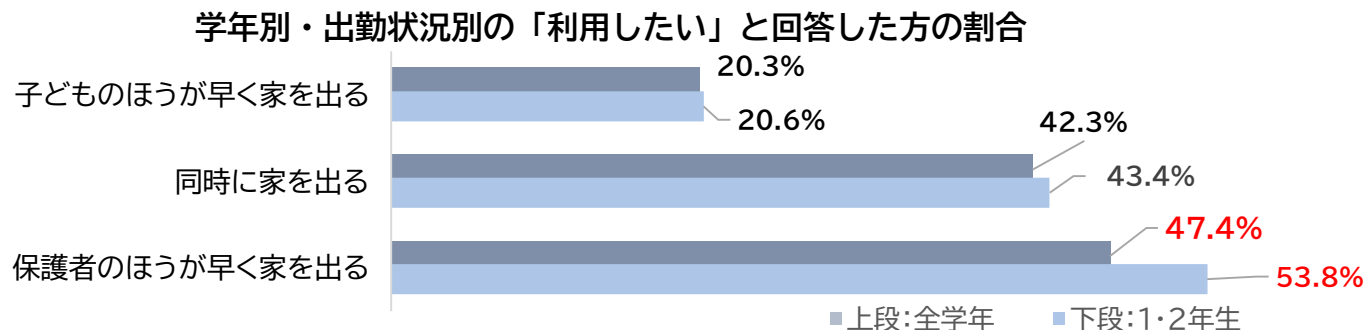
○朝の預かりサービスへのニーズ

アンケート調査（2023年12月1日公表）でも保護者のニーズを確認（n=3,254）

- ・ **学年によらず、一定のニーズがある（2～3割）**



- ・ 保護者の**出勤が早い**ほど、朝の預かりニーズが高い
- ・ 特に1・2年生では**5割を超える**



2-③ 放課後等施策での時間的負担の軽減

●取組 2：小学校始業前の朝の居場所づくりのモデル実施

取組概要

令和6年7月頃から**2校**でモデル実施
モデル校の全児童を対象に、**朝の居場所**を提供
※モデル校の状況を踏まえ、実施校の拡大も検討

内容

地域の高齢者等の**見守り**のもと、
小学校内で**運動や交流活動**などを行う

実施日等

平日の朝7時から**無料**で利用可能

2-④ 子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始

自治体初！※

子育て応援サイト・アプリ（仮称）を 令和6年6月末にリリース

妊娠・出産～6歳までの
手続きからスタート

※ 主だった手続きを網羅し、情報発信・母子健康手帳機能等を集約したアプリ

1 スマートフォンで気軽に手続き！

市民の皆さまからのご意見

- ・ 区役所に行くために仕事を休めない
- ・ 紙の書類への記入が面倒

さまざまな手続きがアプリから可能に！
手続きのために区役所に行く必要がなくなります。
(オンライン申請が可能な手続きは順次拡大します。)

2 『今必要な情報』をお届け！

市民の皆さまからのご意見

- ・ 近所で実施されたイベントを知らなかった
- ・ 必要な予防接種を受け忘れていた

住所、お子さまの年齢、利用者の興味
関心に応じた手続きやイベントの情報な
どが届きます！

その他 電子母子健康手帳 や 施設検索 などを搭載

横浜の子育てしやすさ向上！

2-④ 子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始

※ 開発中のイメージです



お知らせ一覧画面

イベントカレンダー

母子健康手帳機能
予防接種スケジュール

施設検索
(保育所・公園等)

2-④ 子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始

●妊産婦・こどもの健康医療相談

○子育ての不安を軽減するため、妊産婦と未就学児の養育者が無料で医師等に相談できるサービスを子育て応援サイト・アプリ上で提供

湿疹ができた

夜泣きがひどい



食べる量にムラがある

首の座りが遅い気がする

①健康・医療の情報に気軽にアクセスできる！

- チャットボットやわかりやすい索引機能によるこどもの健康・医療に関する情報・記事の提供



②こどもの健康や発育等について、専門家にいつでも相談できる！

- webフォーム（24時間以内の回答）での相談受付



2-④ 子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始

●子育て応援サイト・アプリに搭載する手続

リリース時（R6.6末）

妊娠～出産前後の手続き

- ・ 児童手当・児童扶養手当
- ・ 小児医療費助成
- ・ 産後母子ケア
- ・ 一時預かりの予約
- ・ 地域子育て支援拠点システム連携 など

R6年度中

未就学児（0～6歳児）に関する手続き

- ・ 出産費用助成
- ・ 出産子育て応援ギフト
- ・ 保育所入所申請
- ・ 健康医療相談（妊産婦・子ども）など

R7年度

学齢期（小～中学生）に関する手続き

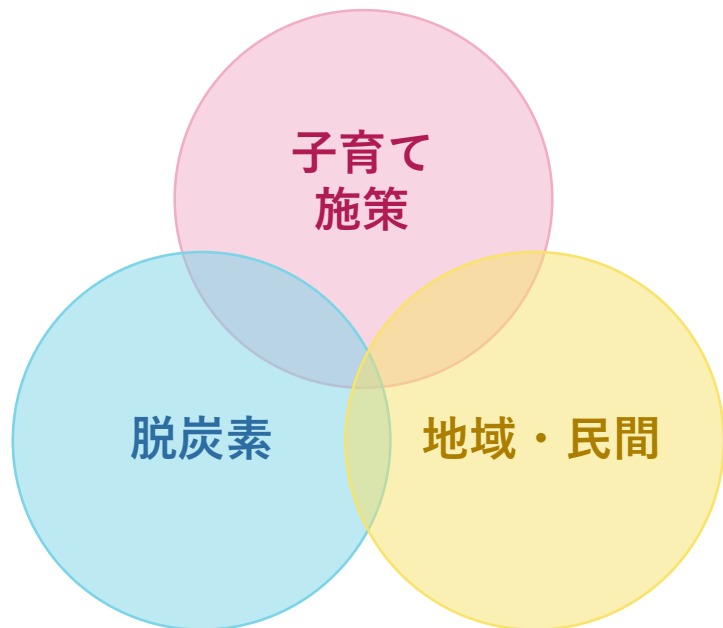
- ・ 家庭と市立学校の連絡システムとの連携
- ・ 放課後キッズクラブ等システムとの連携 など

2-⑤ 子育てしたいまち推進モデル地区

●青葉区美しが丘公園周辺エリアでの取組

モデル地区として様々な施策を束ね、面的に展開し、各取組の相乗効果を発揮します。それにより、子育て世代の皆様にも、基本戦略で掲げる「子育てしたいまち」「次世代を共に育むまち」を実感していただけるようにします。

施策の面的展開による相乗効果



子育てしたいまち 次世代を共に育むまち



2-⑤ 子育てしたいまち推進モデル地区

放課後施策

小学校始業前の朝の居場所づくり、夏休み期間中の昼食提供



地域交通

子育て世帯の負担軽減（子供の習い事の送迎の負担軽減、買い物における負担軽減等）



歩行空間の整備

誰もが安全・快適に通行できる歩行空間の整備



「公園のまちヨコハマ」の推進

- ・遊具、ログハウスの更なる活用等
- ・受動喫煙対策の実施



脱炭素のまちづくり

地域や民間企業等と進める、脱炭素化に関する普及啓発（創エネ見える化、イベント実施）等及び子育て世代が活躍するまちづくり



※イメージ図です。

2 おやこMore Smile Package

身近な地区センターにおける親子が集う場の創出 【取組a】

新規

〈79百万円〉



地区センター（乳幼児利用者数等により選定した27館）のプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等の整備や、プレイルームの認知度アップに取り組めます。親子が楽しみながら本と触れ合える空間の創出など、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の身近な居場所づくりを進めます。

図書館ビジョンの推進【取組b】

拡充

〈36百万円〉



「図書館ビジョン」に基づき、図書館再整備構想等を策定し、新たな図書館像（新しい”わくわく”を創り出せる、子どもから大人まで、みんなが主役になれる場）の実現を目指していきます。

2 おやこMore Smile Package

子どもの通学路交通安全対策【取組c】

拡充

〈540百万円〉



【ハード対策（ハンプ）】



【ソフト対策（交通安全教室）】

ETC2.0ビッグデータや事故データ等を活用・分析し、**ハード・ソフトの両面から交通安全対策を広く市内に展開することで、通学路の安全性向上の取組を充実**していきます。令和6年度は20地区で取組を推進します。

「公園のまち ヨコハマ」の推進【取組d】

新規

〈14,741百万円〉



インクルーシブな公園づくりや子どもログハウスのリノベーション、受動喫煙対策など子育て環境の充実を図るとともに、公園愛護会活動の活性化などにも取り組み、「公園のまち ヨコハマ」を推進します。

データでみる横浜の公園 [全国データ]

政令市順位（令和4年度末）

身近な公園	2,580公園	第1位
総合公園	18公園	第1位
広域公園	5公園	第1位
動物園	3動物園	第1位

2 おやこMore Smile Package

放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの 児童入退室システムの開発【取組e】

新規

小学生対象（R5.4時点のクラブ・登録児童数）
放課後キッズクラブ（338クラブ 63,281人）
放課後児童クラブ（220クラブ 8,498人）

〈90百万円〉



〈キッズクラブへ入室する子どもたち〉

子育て応援サイト・アプリ（仮称）との連携も見据え、放課後キッズクラブ・放課後児童クラブでの児童の入退室情報のオンライン配信、クラブへの日々の連絡、入所申込み等の機能を備えたシステムを開発し、児童の安全、保護者の安心・利便性の向上につなげます。

学習支援システム（※1）・家庭と学校の 連絡システム（※2）の導入【取組f】

新規

対象（R5.5時点の学校数・児童生徒数）
※1：市立の小・中学生（497校 251,939人）
※2：市立の全校種（506校 259,586人）

〈254百万円〉



〈※2 学校が配信する情報を保護者がスマートフォンで確認〉

〈※1 学習支援システム ダッシュボードイメージ画像〉

横浜市学力・学習状況調査の結果をはじめ、児童生徒の学びに関する教育ビッグデータを収集、分析し、可視化するため、「学習支援システム」を6月から全小中学校で運用開始します。

保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、市立学校（全校種）で、4月から家庭と学校の連絡システムを導入します。

※1の市立の小・中学生とは、小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒



3

誰もが自分らしく
暮らせるまち

3 誰もが自分らしく暮らせるまち

3-① 「のげやまインクルーシブ構想」の推進

〈431百万円〉

誰もが学び、楽しみ、交流し、理解しあえるインクルーシブなまちづくりを目指し、**障害児者支援拠点（多機能型拠点）**の整備を進めるとともに、**中央図書館の親子フロア**の整備、**野毛山動物園**のリニューアルを進めます。

また、最寄駅からエリアまでのアクセス環境向上の検討を進めます。

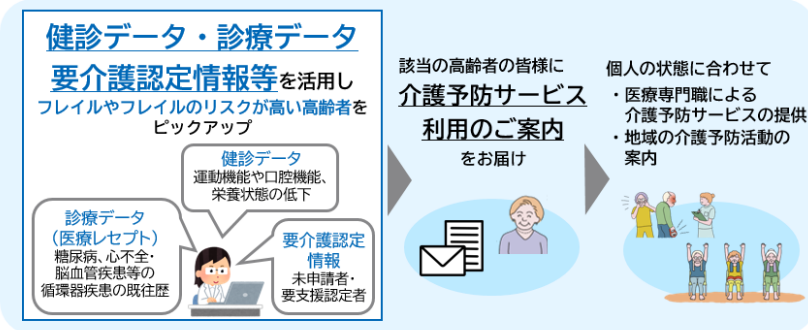


3 誰もが自分らしく暮らせるまち

データを活用した高齢者フレイル対策の推進

新規

〈92百万円〉



高齢者が自立した生活を送ることができるようサポート

高齢者がいつまでも自分らしく暮らせるよう、よこはまポジティブエイジング計画に基づき、高齢者保健福祉施策を推進します。健診データ・診療データ、要介護認定情報等を活用し、生活習慣病等の重症化予防と生活機能維持の両面から、高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル※対策を先行的に3区で実施します。

※フレイル:高齢期に体力や気力、認知機能など、からだところの機能(はたらき)が低下し、将来介護が必要になる危険性が高くなっている状態

医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実

拡充

〈376百万円〉



医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等が身近な地域で安心して生活できるよう、市内4館目となる北東部方面多機能型拠点を港北区に開所するとともに、5館目となる中央部方面拠点の整備を西区において進めます。

人工呼吸器等を使用する障害児・者等の非常用電源装置の購入補助制度について所得制限を撤廃します。

3 誰もが自分らしく暮らせるまち

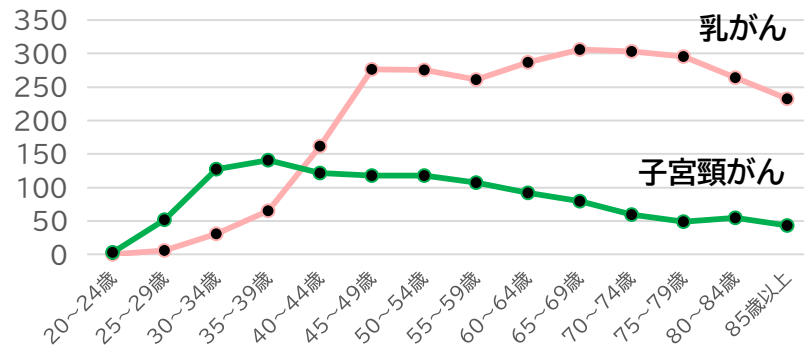
総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実）

新規

〈4,528百万円〉

部位・年齢階級別 罹患率（横浜市）

人口10万人あたり人数 2018年、女性



全国がん登録データベースにおける神奈川県がん情報2018及び神奈川県年齢別人口統計調査平成30年(1月1日現在)から横浜市が算出

- ①子宮頸がん検診HPV検査導入
- ②遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査の一部助成
- ③65歳時がん検診の無料化・70歳以上の精密検査無料化の準備を行います。
また、メタバースによる小児がん患者の交流、プロモーション動画の作成等、小児・AYA世代の支援に取り組みます。

安全・安心でより良い教育環境の整備

拡充

〈45,363百万円〉



学校のバリアフリー化を目指し、車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校（30校）に、エレベーターの設置を進めるなど、より良い教育環境に向けた整備を実施します。

4

脱炭素化 の早期実現



自然を守り、
すみやすい地域に

横浜市では
2050年までの脱炭素化を
めざしています

4 脱炭素化の早期実現

「GREEN×EXPO 2027」の開催と成功を弾みに、
脱炭素化を加速・実現へ

市役所が率先し、
市民・事業者の皆様とともに脱炭素行動を促進へ

2024年

4つの柱での取組を推進

2027年

GREEN×EXPO 2027

2030年

温室効果ガス排出
50%削減の達成

2050年

Zero Carbon Yokohama
(完全脱炭素社会)の実現

GX・脱炭素の分野で、
アジアのリーディング都市を目指す

令和6年度脱炭素予算を前年度から**大幅に拡充**

<計**80.8**億円(※)> (R5年度45.5億円)

4つの柱をパッケージとして推進

1 事業者の行動変容

<計**8.2**億円(※)>

2 市民の行動変容

<計**37.9**億円(※)>

3 市役所の率先行動

<計**12.2**億円>

4 脱炭素イノベーション

<計**12.5**億円>

<その他計**10.0**億円>

※R5補正含む

4つのZero Carbon Yokohama Package

1 事業者の行動変容

「脱炭素化取組宣言制度」の創設

- 取組1：省エネ診断受診費用の補助
- 取組2：専門家によるプッシュ型相談
- 取組3：カーボンニュートラルに資する設備投資への補助・融資
- 取組4：建築物の建替え時の規制緩和

2 市民の行動変容

市民の脱炭素化への支援強化

- 取組1：EVの普及拡大
- 取組2：省エネ・再エネ住宅の推進
- 取組3：自治会町内会館の脱炭素化支援
- 取組4：プラスチックごみの分別・リサイクル拡大
- 取組5：エコハマ第2弾

3 市役所の率先行動

公共施設の脱炭素の加速化

- 取組1：太陽光発電設備の設置加速
- 取組2：LEDの導入加速

4 脱炭素イノベーション

企業と連携した臨海部および都心部の脱炭素化の加速

- 取組1：水素等大規模拠点の形成
- 取組2：MM21脱炭素先行地域の脱炭素化加速

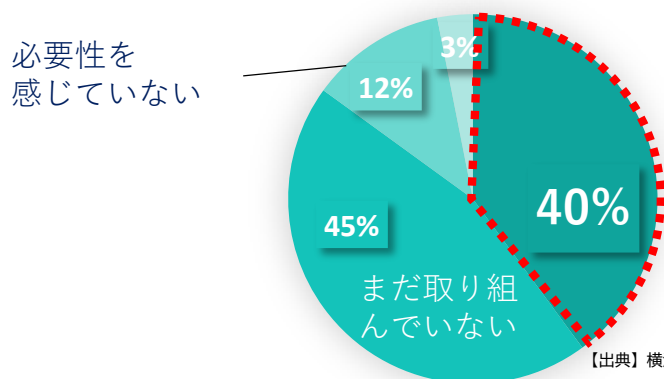
4-① 事業者の行動変容

〈370百万円R5補正含む〉

●目標

GREEN×EXPO2027 までに、全ての中小企業の脱炭素化への着手を目指す。

脱炭素化の取組状況 (R5年6月調査)



【出典】横浜市 第125回 横浜市景況・経営動向調査

目指すべきゴール



小さい

脱炭素効果

大きい

Start

脱炭素化
取組宣言

Step①

省エネ診断
補助

Step②

プッシュ型
相談

Step③

設備投資
助成・融資

Step④

規制緩和
(建替時)

まちづくり施策との連動
(脱炭素の取組を行う建築物
に対する規制緩和)

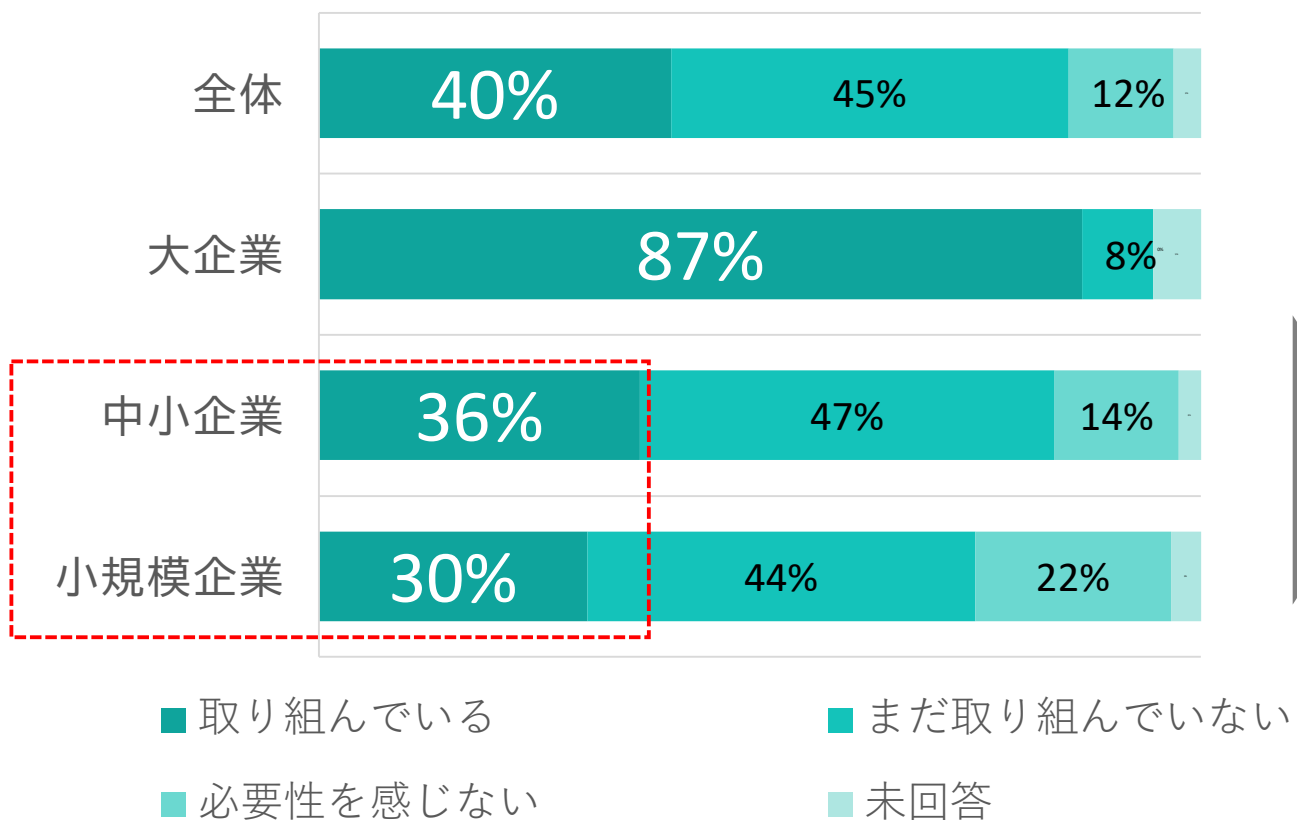
脱炭素化のトレンド化
“GREEN×EXPO 2027”へ



「横浜市総合評価落札方式」等の評価項目において、加点検討

4-① 事業者の行動変容

● (現状) 企業規模別の脱炭素化の取組状況



Start

脱炭素化
取組宣言

〈8百万円〉

4,000者(R6)

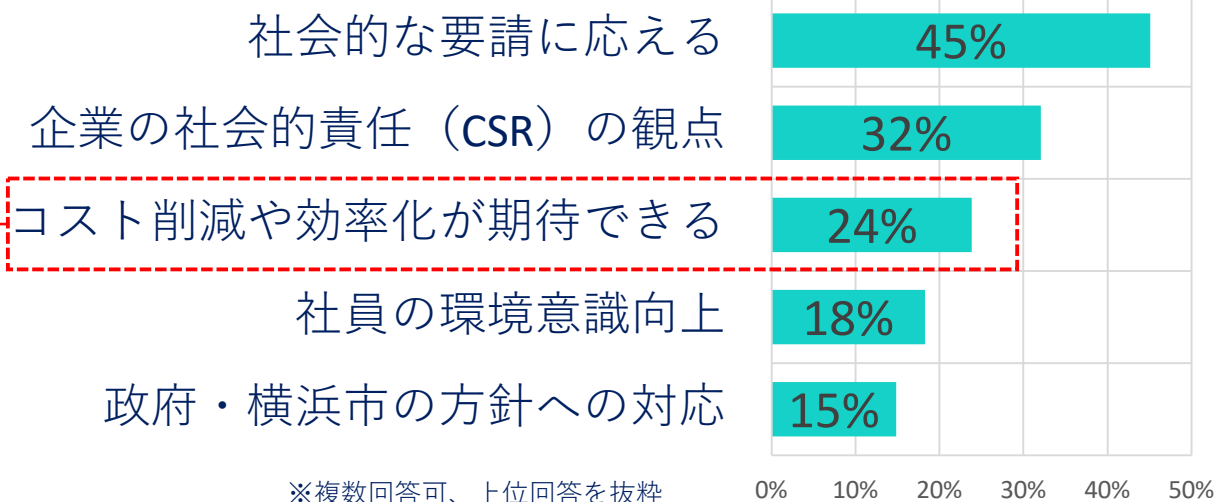
「脱炭素化取組宣言制度」
を創設

【出典】横浜市 第125回 横浜市景況・経営動向調査

4-① 事業者の行動変容

① 脱炭素化が必要だと考える理由

「経営上のメリットが大きい」
という認識が比較的少ない



Step①

省エネ診断
補助

〈19百万円〉

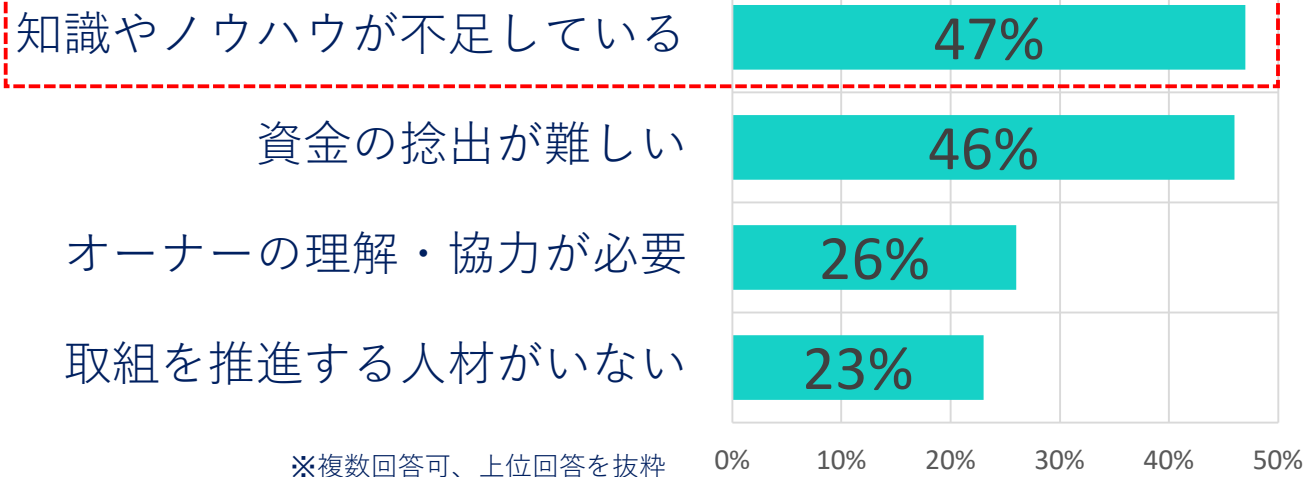
1,000者(R6)

中小企業の**自己負担ゼロ**
(補助率：10/10、上限：21,000円)

【出典】横浜市 脱炭素化・SDGsに関する意識調査（令和3年度）をもとに作成

4-① 事業者の行動変容

②脱炭素化に取り組む上での課題



【出典】横浜市 脱炭素化・SDGsに関する意識調査（令和3年度）をもとに作成

Step②

プッシュ型
相談

〈28百万円〉

1,000者(R6)

- ・ 専門家による**省エネや設備投資の提案**を実施
- ・ 民間企業との連携による**省エネ機器の提案**

4-① 事業者の行動変容

③ 企業規模別の設備年齢

中小企業の設備は老朽化しており、設備更新や建替による排出量削減効果が高い

規模	設備年齢
大企業	6.3年
中小企業	8.7年

【出典】 (一財) 商工総合研究所「中小企業の競争力と設備投資」をもとに作成

Step③

設備投資
助成・融資

〈315百万円R5補正含む〉

800者(R6)

- ・ 太陽光パネルなどの
創エネ・省エネ設備費用の補助

Step④

規制緩和
(建替時)

建築物を建て替える際の
脱炭素化を促進

(規制緩和の例)

- ・ 一定の省エネ性能を備えた建築物に建替え ➡ **容積率等を緩和**

4-② 市民の行動変容

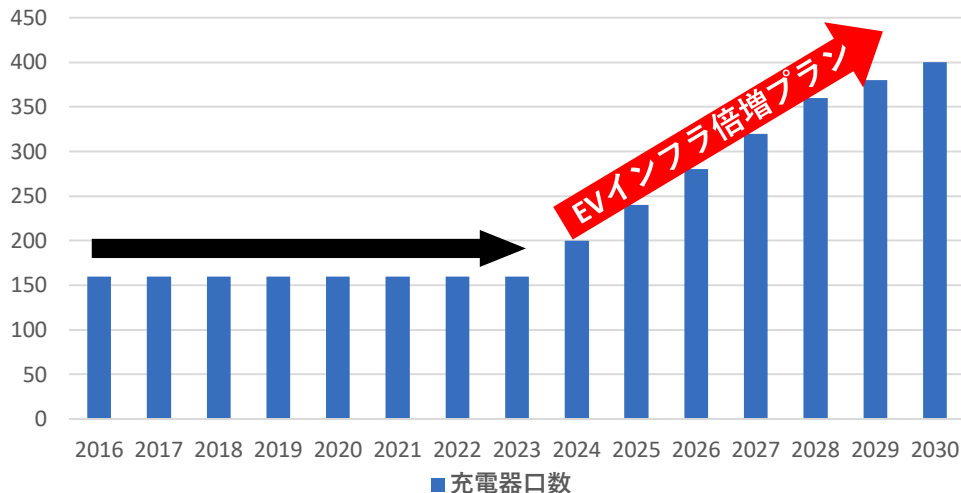
●取組1：EVの普及拡大 〈18百万円〉

○公民連携による急速充電器の設置拡大

⇒ 2030年度までに現在の**2倍の400**口設置

(累計口数)

充電器口数の推移と目標



- 公道等への充電器の設置拡大
- 新たにコンビニ等での設置促進

基礎自治体のEV急速充電器設置状況 (口数)

自治体名	設置数 (2023)
横浜市	200
東京都港区	47
川崎市	60
相模原市	48
さいたま市	85
名古屋市	177
大阪市	87
福岡市	101

2030年度
400口



EV用公道充電器 (新港中央広場)

充電インフラ拡充によりEV購入意欲を促進

4-② 市民の行動変容

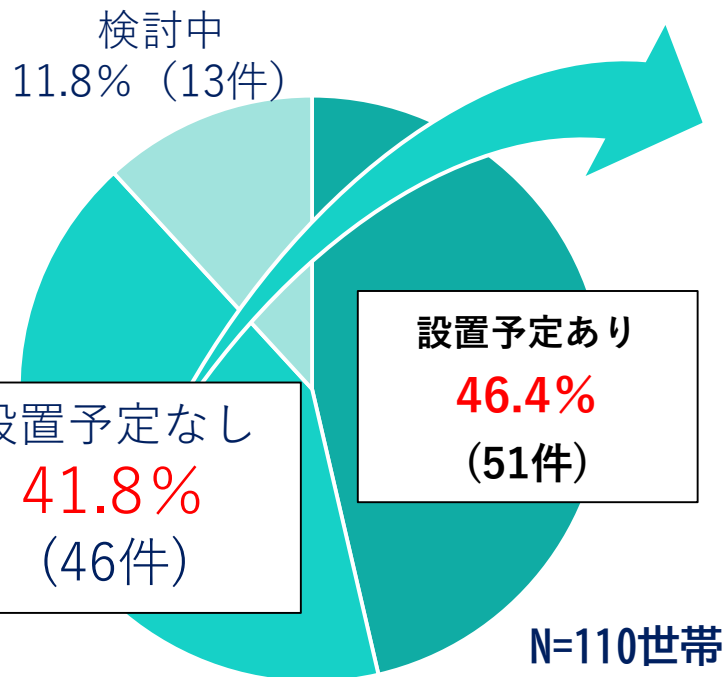
●取組2：省エネ・再エネ住宅の推進

〈464百万円〉

○R5年度 省エネ住宅住替え補助 モデル事業の利用実績

市外からの転入 41.9%

○アンケート結果 ～再エネ設備の設置について～



【Q. 設置しない理由】

※複数選択可

初期設置費用が高いため

69.6%

日当たりが悪いなど、
十分な発電量が見込めないため

15.2%

維持管理に不安があるため

17.4%

4-② 市民の行動変容

●取組2：省エネ・再エネ住宅の推進

〈464百万円〉



- ・新たに太陽光発電設備と蓄電池等を設置した場合、補助額を**50万円**上乘せ
- ・補助件数を100件から**350件**に拡充

【省エネ住宅住替え補助】



最大補助額**150万円**

子育て世代の転入促進
住宅の省エネ化の加速
レジリエンスの強化

4-② 市民の行動変容

●取組 3：自治会町内会館の脱炭素化支援

〈1,137百万円R5補正〉

○自治会町内会館の照明LED化、省エネエアコンの導入等に対する**補助制度**創設

補助制度	補助率
既存の会館整備補助制度	1/2
脱炭素化支援の新制度	2/3



市内全自治会
町内会館
(1,325 館) の
約2割の
団体を想定

地域活動の拠点である会館で脱炭素の取組を周知し、市民の行動変容を促す

(想定団体数：約**250団体**)

4-② 市民の行動変容

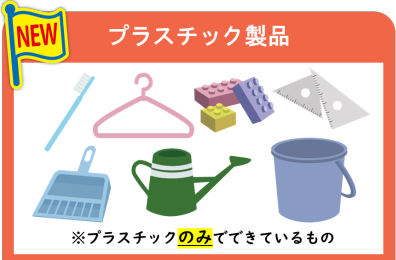
●取組4：プラスチックごみの分別・リサイクル拡大 〈463百万円〉

プラスチックごみの出し方が変わります

令和6年10月～ 旭区、磯子区、泉区、金沢区、港南区、栄区、瀬谷区、戸塚区、中区


令和7年4月～ 全18区

NEW プラスチック製品



※プラスチックのみでできているもの

プラスチック製容器包装



このマークが目印です

一つの袋でまとめてお出しいただけます

- プラスチック製容器包装に加え、新たにプラスチック製品も対象とする分別・リサイクルを、10月から9区で先行実施（R7.4全区展開）

●取組5：エコハマ第2弾 〈1,750百万円R5補正〉



エアコン



冷蔵庫



LED照明器具

- 一定の基準を満たした省エネ家電の購入の促進
- 実施期間：令和6年6月中～12月下旬
- 還元額：購入金額の**20%**、

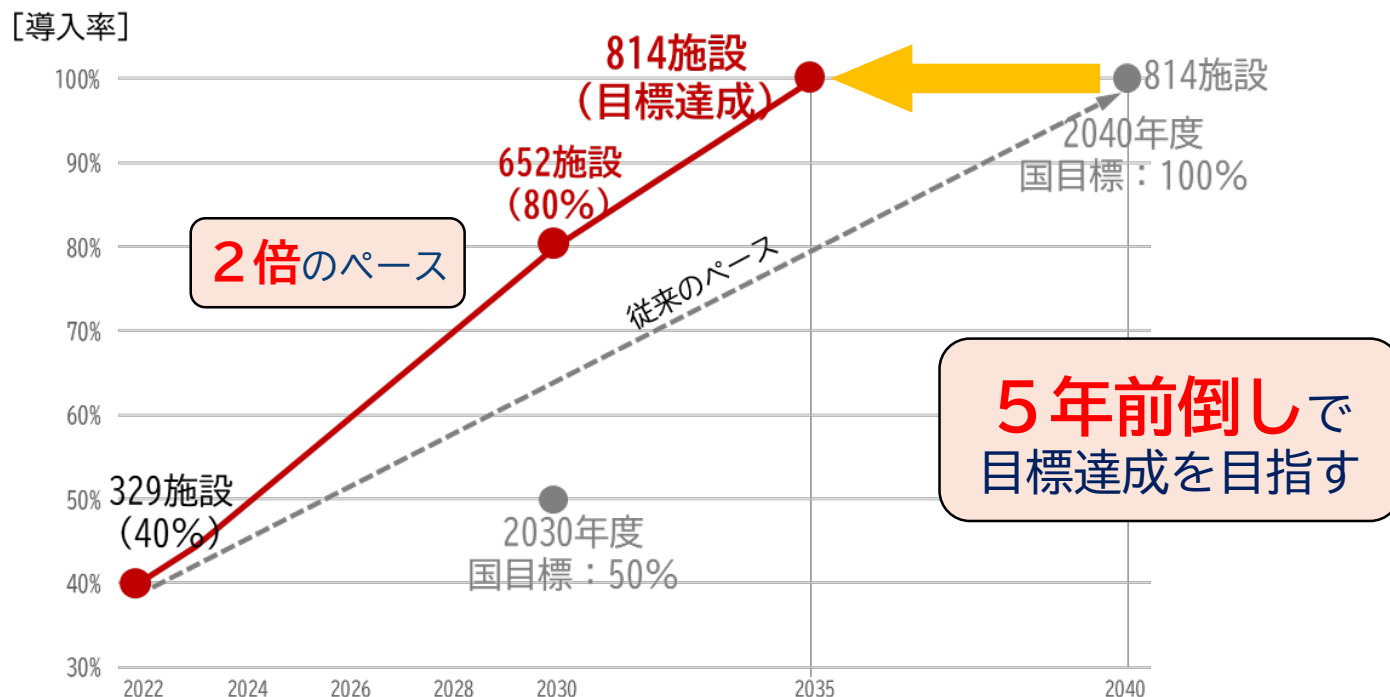
上限1台あたり **3万円** 53

4-③ 市役所の率先行動

公共施設の脱炭素化（太陽光発電、LED）を国の目標値を上回るスピードで積極的に推進

●取組 1：太陽光発電設備の設置加速

〈20百万円〉

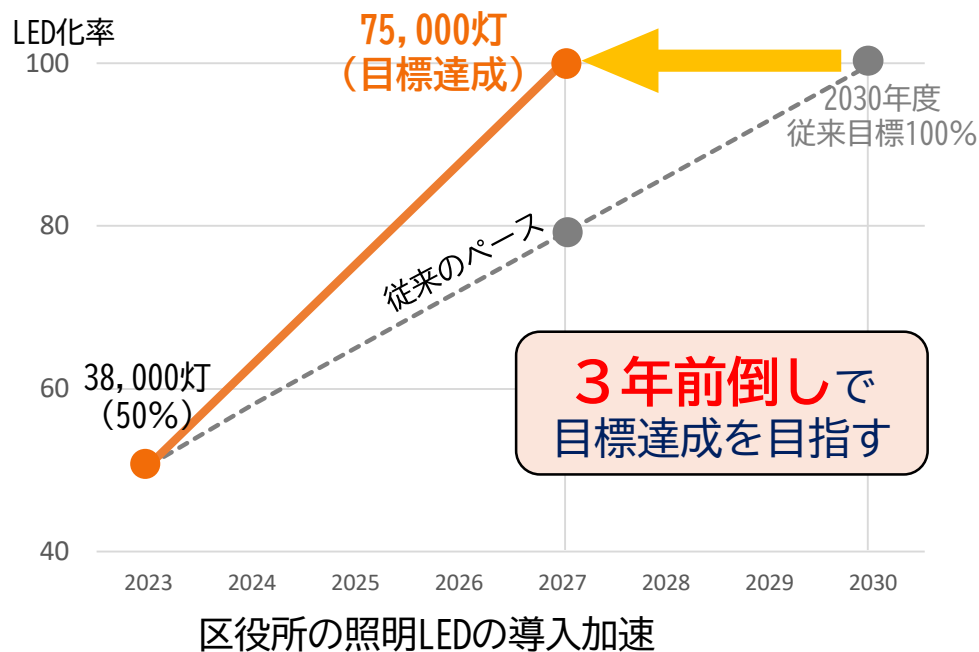


- ・ 国の目標値である2040年を**5年**前倒しし、今後は従来の**2倍**のペースでPPAを積極的に活用し設置を推進
- ・ 地域防災拠点である小中学校への設置を**加速**

4-③ 市役所の率先行動

●取組 2：LEDの導入加速

〈378百万円〉



区役所の照明LED化

- 区役所の照明LED化計画(2018年策定)における2030年度100%達成目標を
3年前倒し

4-④ 脱炭素イノベーション

●取組1：水素等大規模拠点の形成

〈78百万円〉

産業等が集積する臨海部の脱炭素化に向けて、**水素等の次世代エネルギーへの構造転換**を目指す



ごみ焼却工場の排ガスからのCO₂回収とメタネーションへの利用実証（CCU）



横浜脱炭素イノベーション協議会

- 地域立地企業と**化石燃料からの脱却**に向けた、水素等次世代エネルギーの拠点形成の推進
- 多様な企業が集積する強みを生かした脱炭素に資する先進的な技術の研究開発やイノベーション創出に向けた連携の促進

4-④ 脱炭素イノベーション

●取組2：MM21脱炭素先行地域の脱炭素化加速

〈529百万円〉

徹底した省エネや再エネの導入、熱の脱炭素化などに先駆的に取り組み、地区の**完全脱炭素化**を目指す



地区内施設への太陽光発電設備設置



ボトルtoボトルリサイクルボックス

- 新たな都市型モデルとなる「雨水調整池でのオフサイトPPA」の導入
- ペットボトルの水平リサイクル（ボトルtoボトル）を地区内**30以上**の施設とともに実施し廃棄物の削減・利活用を推進
- 電力に加えて空調用熱エネルギーの脱炭素化に向けた取組の実施
- 地区内施設への太陽光発電設備やLEDの導入加速化

5

グローバルな
魅力・活力
あふれるまち



5-① グローバル人材の育成

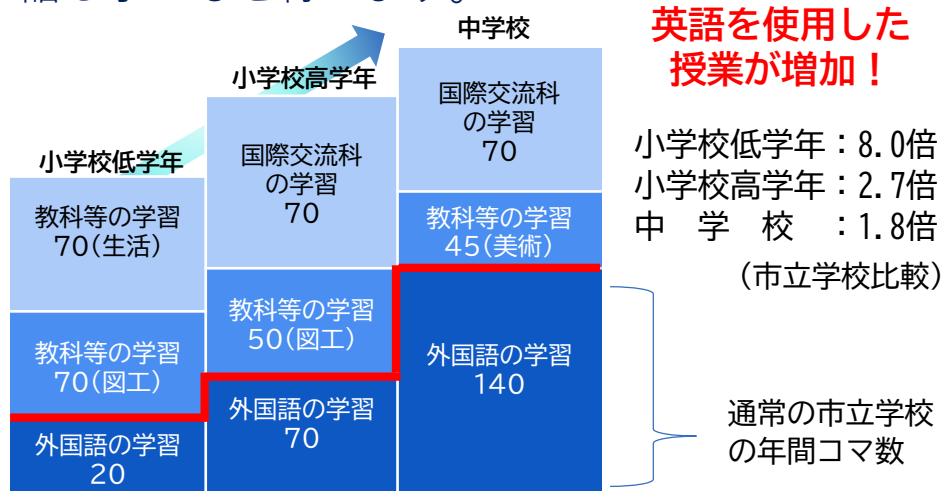
〈2,384百万円〉

グローバル社会で活躍できる人材を育むため、**グローバルモデル校として**

- (1) **英語イマージョン教育モデル校**（西金沢学園）
 - (2) **メタバーススクールモデル校**（みなとみらい本町小学校、東高等学校）
- を設置します。

(1) 英語イマージョン教育 (※) モデル校

通常の英語科の授業に加え、図工や美術など複数の教科を英語で行うことで、英語で考え、英語で語る子どもを育てます。



※英語イマージョン教育：「英語に浸らせる」という意味で、英語科以外の授業でも英語で教えます。

(2) メタバーススクールモデル校

メタバース空間で、アジア・オセアニア・姉妹都市など、世界の児童生徒と英語で議論や交流等を行います。



5-② スタートアップ・エコシステムの形成

〈280百万円〉

GX・モビリティ分野の国内外スタートアップから横浜の地が選ばれるよう、2027年3月までに東アジアでリードする**スタートアップ・エコシステム**を形成します。

スタートアップに関するノウハウ、資金、事業機会等がある東京に隣接する強みを活かしつつ、「横浜独自の価値創出」に取り組み、エリアの価値を高めていきます。

- (1)民間による新拠点の構築・人材交流などによる活性化
- (2)実証実験・開発の伴走支援
- (3)海外エコシステムとのさらなる連動



<スタートアップイノベーション関連企業との対話>



<自動運転エンタテインメント車両の走行実証>

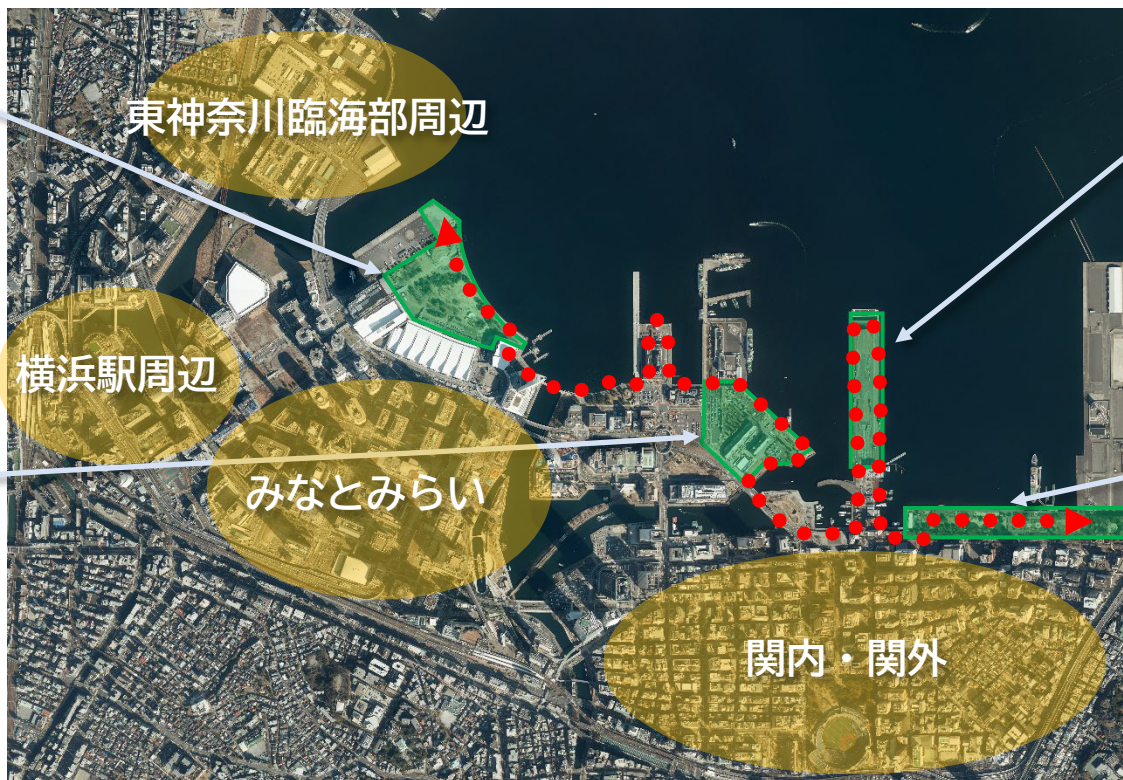


<海外イノベーション支援機関とのMOU締結>

5-③ 都心臨海部の魅力を高めるまちづくり

〈76百万円〉

居心地がよく歩きたくなる歩行者空間の創出や、道路・公園等の公共空間を活用したにぎわいづくりなどを一体的に行い、世界屈指の水際線をはじめ、都心臨海部の魅力を高めるまちづくりを進めます。



5-④ 戦略的なにぎわいの創出

幅広い世代が楽しめる音楽を中心としたライブエンターテインメントの**新たなフェスティバル**（「**Live!横浜**」（仮称））や**大規模スポーツ大会を開催**するとともに、**eスポーツの推進**や、民間主体のイベントなどを契機とした**戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組**により、さらなるにぎわいを創出します。

〈1,658百万円〉



〈大規模スポーツ大会：横浜マラソン〉



〈親子eスポーツ体験会〉



〈民間主体のイベント：横浜スパークリングトワイライト〉

An aerial photograph of Yokohama, Japan, showing a dense urban skyline with numerous skyscrapers and modern buildings. The city is situated along a large body of water, likely the Sagami Bay. In the foreground, a large cruise ship is docked at a pier, and another ship labeled 'PEACE BOAT' is visible in the water. The image is overlaid with a semi-transparent blue geometric shape on the right side, which contains the main title text.

持続可能な市政運営の 実現に向けて

持続可能な市政運営に向けて — 歳出改革の進め方 —

令和4・5年度

◆市政の礎となる方針策定 (令和4年度)

- ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」
- ・「横浜市中期計画2022～2025」
- ・「行政運営の基本方針」
- ・「横浜DX戦略」

◆方針に基づく取組への着手 (令和5年度)

○市民ニーズに応える行政サービスの最適化

財源創出額：232億円
(うち「創造・転換」による財源創出：24億円)
ガバナンスとマネジメントによる歳出改革の推進等

○財政ビジョンに基づく財政運営

市債の計画的な活用：1,148億円
減債基金活用の段階的縮減：▲30億円
(R5活用額：170億円)
ファシリティマネジメントの推進

○「横浜DX戦略」の推進（第2クォーター）

行政手続オンライン化の推進、
新しい働き方の実現に向けた検討 など

令和6年度

◆方針に基づく取組の実践

○市民ニーズに応える行政サービスの最適化

財源創出額：153億円
(うち「創造・転換」による財源創出：72億円)

■政策の質を高めながら、歳出改革を段階的に進める仕組みの実践

- ・中長期的な運営の強化 ・「歳出改革基本方針」の徹底
- ・評価制度の活用：事業評価（100大事業への外部点検活用を含む）、施策評価
- ・データを重視した経営サイクルの着手・実践【政策経営局にデータ経営部の創設】
「『3つの市政方針』 - 予算編成 - 予算執行 - 決算・評価」をデータに基づく経営サイクルとして推進、
行政経営プラットフォームの構築・活用

■意識のイノベーション

「横浜創造100人隊」など改革実践プロジェクトを通じ、職員の「意識」「思考」「行動」の変容促進

■市役所内部の更なる業務改革

BPRの推進（区役所業務、区役所業務と関連する局業務等）、外部視点を活用した経費適正化の推進

○財政ビジョンに基づく財政運営

市債の計画的な活用：1,066億円
減債基金活用の段階的縮減：▲20億円
(R6活用額：150億円)
ファシリティマネジメントの推進

○「横浜DX戦略」の推進（第3クォーター）

行政手続オンライン化の推進（受付件数上位100手続スマホ対応実現）
新しい働き方「Link-Up!YOKOHAMA」始動 など

令和7年度～

▶取組の更なる強化

明日をひらく横浜に向けて、政策・財政・行政を連動させながら段階的に強化

6年度予算編成における財源創出(件数・額)
(一般財源ベース)

1,310件

153億円

◆ 6年度予算案では以下に向けて

○ 現役世代はもとより、子どもたちや将来の市民のための持続可能な市政運営の実現に向けた行政サービスの最適化

○ 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出

— 「創造・転換」による歳出改革、「決算重視」からの事業費削減 等 —

「令和6年度予算編成の歳出改革基本方針」に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面から引き続きしっかりと取り組みました。

市民の皆様の信頼に応え、必要な施策を推進する体制の整備

データに基づく戦略的な都市経営

3つの市政方針※を推進する体制の新設

データに基づいた政策形成・評価等の取組を推進し、経営サイクルを確立するため、政策局の名称を「政策経営局」に変更、総務局から評価制度に係る専任チームを政策経営局に移管し、政策部を経営戦略部、データ経営部に再編

政策経営局が全庁的な司令塔となって、データに基づく市政運営を戦略的に推進することにより、政策・施策の質の向上、施策・事業の新陳代謝を図り、持続可能な市政を実現

※「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜市中期計画」「行政運営の基本方針」

脱炭素社会の実現に向けた取組と GREEN×EXPO 2027の推進 ～新局の設置～

脱炭素・GREEN×EXPO推進局の新設

GREEN×EXPO 2027の成功に向けた取組を加速するとともに、開催を通じて脱炭素に関する市民への啓発・発信を進め、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進

みどり環境局の新設

市民とともに創り上げてきた、横浜の魅力である公園やみどりを生かしたまちづくり・にぎわいの創出、環境を保全する取組を推進

下水道河川局の新設

激甚化する自然災害に対応するため、流域治水に取り組むとともに、人口減少社会でも安定的にインフラを維持していくため、下水道のアセットマネジメントを推進

ブランド力の向上とまちの魅力づくり

人と投資を呼び込むグローバルブランディングの推進

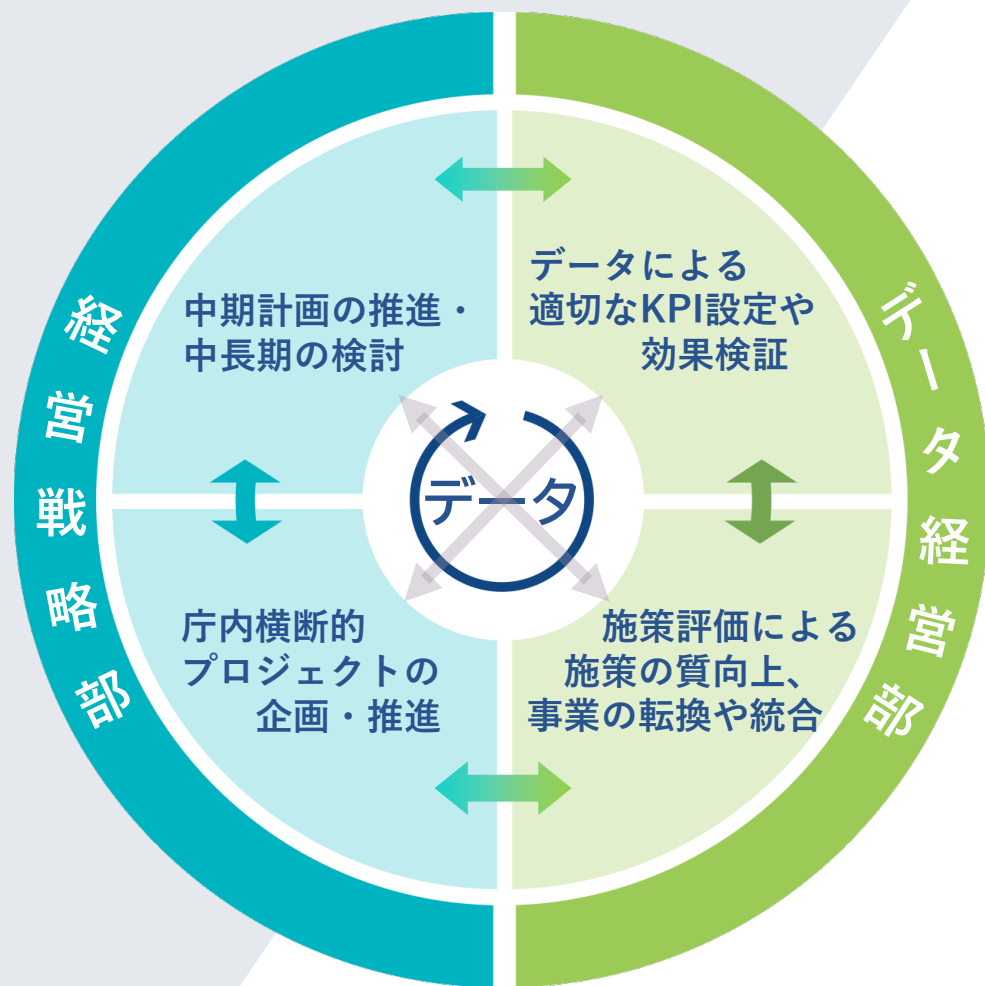
第9回アフリカ開発会議開催に向けて体制を強化するとともに、脱炭素分野の国際展開等を推進するため、政策総務部とグローバルネットワーク推進部に再編【国際局】

スタートアップ・エコシステム、イノベーションの推進

国内外から企業、人材、投資を呼び込む取組を強化するため、誘致推進部とスタートアップ・イノベーション推進室をビジネスイノベーション部に再編【経済局】

道路政策推進部門の新設

子どもの通学路交通安全対策やシェアサイクル等、道路政策を更に推進するため、道路政策推進部を新設【道路局】



経営戦略部門と

データ経営部門が両輪体制で、

全庁的な司令塔となって

データに基づく市政運営を
戦略的に推進

「3つの市政方針にもとづく予算編成・執行・評価・改善」という経営サイクルを、EBPMの考え方を踏まえ、データに基づき実践。これにより、政策・施策の質を高めるとともに、施策・事業の新陳代謝を図り、持続可能な市政運営を実現。

〈4百万円〉

インターネットを活用した「**デジタルプラットフォーム**」による意見募集を実施し、子育て世代をはじめ、市民の皆様様の様々な意見を把握し、参考とすることで、**新たな地域ニーズの掘り起こしと施策反映**につなげていきます。



令和6年度予算規模

	令和6年度	令和5年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,156億円	1兆9,022億円	133億円	0.7%
特別会計	1兆3,079億円	1兆3,068億円	11億円	0.1%
公営企業会計	6,110億円	5,919億円	192億円	3.2%
総計	3兆8,345億円	3兆8,008億円	337億円	0.9%



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER